

平成 25 年度
決算報告書

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 東京エムオウユウ事務局

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,846,633	11,088,060	△ 5,241,427
流動資産合計	5,846,633	11,088,060	△ 5,241,427
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	38,019,700	34,144,200	3,875,500
減価償却引当資産	13,360,306	12,814,456	545,850
M O U 引当資産	51,332,000	55,335,000	△ 4,003,000
研修事業基金	2,168,892,980	2,152,626,080	16,266,900
特定資産合計	2,271,604,986	2,254,919,736	16,685,250
(3)その他固定資産			
什器備品	7,805,957	7,759,082	46,875
減価償却累計額	△ 7,139,556	△ 7,087,144	△ 52,412
差引	666,401	671,938	△ 5,537
電話加入権	446,920	446,920	0
ソフトウェア	6,221,250	6,221,250	0
ソフトウェア償却累計額	△ 6,221,250	△ 5,727,312	△ 493,938
差引	0	493,938	△ 493,938
敷金	5,620,788	5,620,788	0
その他固定資産合計	6,734,109	7,233,584	△ 499,475
固定資産合計	2,328,339,095	2,312,153,320	16,185,775
資産合計	2,334,185,728	2,323,241,380	10,944,348
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払現金	3,361,058	7,225,946	△ 3,864,888
預り金	843,704	1,127,780	△ 284,076
賞与引当金	1,347,698	1,315,098	32,600
流動負債合計	5,552,460	9,668,824	△ 4,116,364
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	19,579,800	16,844,900	2,734,900
職員退職給付引当金	18,441,400	17,299,300	1,142,100
固定負債合計	38,021,200	34,144,200	3,877,000
負債合計	43,573,660	43,813,024	△ 239,364
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金	2,148,652,680	2,132,372,380	16,280,300
指定正味財産合計	2,148,652,680	2,132,372,380	16,280,300
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(2,098,652,680)	(2,082,372,380)	16,280,300
2. 一般正味財産	141,959,388	147,055,976	△ 5,096,588
(うち特定資産への充当額)	(134,932,606)	(138,403,156)	△ 3,470,550
正味財産合計	2,290,612,068	2,279,428,356	11,183,712
負債及び正味財産合計	2,334,185,728	2,323,241,380	10,944,348

正味財産増減計算書

平成25年4月1日平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	800,000	800,000	0
研修事業基金運用益	46,043,703	40,491,722	5,551,981
受取各助成金	44,456,740	40,858,938	3,597,802
受取補助金	27,774,000	28,185,000	△ 411,000
雑収益	125,842	140,574	△ 14,732
経常収益計	119,200,285	110,476,234	8,724,051
(2) 経常費用			
① 事業費	111,422,601	110,763,672	658,929
MOU事務局関係費	15,238,215	16,314,517	△ 1,076,302
役員事務費	230,528	157,500	73,028
国際会議旅費	3,921,996	4,588,747	△ 666,751
年報等製本費	1,978,294	2,152,258	△ 173,964
図書製本費	793,116	751,624	41,492
情報システム支援費	8,314,281	6,633,788	1,680,493
国際版HP改良費	0	2,030,600	△ 2,030,600
研修関係費	37,757,627	37,303,864	453,763
一般研修費	11,525,813	11,648,299	△ 122,486
専門研修費	0	2,863,512	△ 2,863,512
セミナー費	6,964,019	3,856,563	3,107,456
専門教官派遣費	3,107,352	1,121,972	1,985,380
査閲MOU支援費	5,050,619	3,859,310	1,191,309
隣接研修等テナース	8,467,964	8,982,248	△ 514,284
研修記念品費	2,309,790	4,971,960	△ 2,662,170
運営費	332,070	0	332,070
役員報酬	58,426,759	57,145,291	1,281,468
給与手当	12,541,488	12,541,488	0
役員退職慰労費	23,267,282	23,258,704	8,578
職員退職給付費用	2,187,920	2,187,920	0
福利厚生費	1,142,100	1,203,600	△ 61,500
旅交通費	3,471,565	3,389,650	81,915
通信費	15,040	38,148	△ 23,108
印刷費	979,483	1,120,878	△ 141,395
消耗品費	303,649	579,169	△ 275,520
会議費	141,285	211,923	△ 70,638
賃借料	2,645,064	158,549	2,486,515
光熱水料	8,177,045	8,204,518	△ 27,473
雑価償却費	496,339	499,707	△ 3,368
雑引当金繰入	866,923	1,576,036	△ 709,113
賞与引当金繰入	843,878	859,903	△ 16,025
② 管理費	1,347,698	1,315,098	32,600
役員報酬	12,835,695	13,346,808	△ 511,113
給与手当	3,435,682	3,446,481	△ 10,799
役員退職慰労費	3,150,734	3,150,734	0
職員退職給付費用	546,980	546,980	0
福利厚生費	0	0	0
旅交通費	762,051	744,069	17,982
通信費	131,430	166,220	△ 34,790
印刷費	215,008	246,047	△ 31,039
消耗品費	66,655	127,135	△ 60,480
交際費	31,014	46,520	△ 15,506
会議費	60,000	75,750	△ 15,750
賃借料	146,212	118,990	27,222
光熱水料	1,794,961	1,800,992	△ 6,031
雑価償却費	108,952	109,692	△ 740
雑引当金繰入	81,875	85,738	△ 3,863
情報基盤整備費	185,241	188,760	△ 3,519
修繕費	176,400	140,700	35,700
賞与引当金繰入	1,942,500	2,142,000	△ 199,500
経常費用計	0	210,000	△ 210,000
経常費用計	0	0	0
当期経常増減額	124,258,296	124,110,480	147,816
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,058,011	△ 13,634,246	8,576,235
特定資産評価損益等	△ 18,400	2,753,700	△ 2,772,100
評価損益等計	△ 18,400	2,753,700	△ 2,772,100
当期経常増減額	△ 5,076,411	△ 10,880,546	5,804,135
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	20,177	3	20,174
経常外費用計	20,177	3	20,174
当期経常外増減額	△ 20,177	△ 3	△ 20,174
当期一般正味財産増減額	△ 5,096,588	△ 10,880,549	5,783,961
一般正味財産期首残高	147,055,976	157,936,525	△ 10,880,549
一般正味財産期末残高	141,959,388	147,055,976	△ 5,096,588
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	800,000	800,000	0
研修事業基金運用益	45,901,808	45,469,827	431,981
受取有価証券利息	45,461,808	39,909,827	5,551,981
有価証券売却益	440,000	5,560,000	△ 5,120,000
研修事業基金評価損益	15,840,300	110,378,600	△ 94,538,300
一般正味財産への振替額	△ 46,261,808	△ 40,709,827	△ 5,551,981
当期指定正味財産増減額	16,280,300	115,938,600	△ 99,658,300
指定正味財産期首残高	2,132,372,380	2,016,433,780	115,938,600
指定正味財産期末残高	2,148,652,680	2,132,372,380	16,280,300
III 正味財産期末残高	2,290,612,068	2,279,428,356	11,183,712

財務諸表に対する注記

この計算書類は、公益法人会計基準（内閣府公益等認定委員会、平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正）に基づき作成している。

1. 継続事業の前提に関する注記 該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

①満期保有目的の債券：移動平均法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

②その他の有価証券：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 固定資産の減価償却

減価償却は、定率法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

①役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

②退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上している。

③賞与引当金：賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	34,144,200	3,877,000	(1,500)	38,019,700
減価償却引当資産	12,814,456	1,015,850	(470,000)	13,360,306
MOU引当資産	55,335,000	0	(4,003,000)	51,332,000
研修事業基金	2,152,626,080	16,280,300	(13,400)	2,168,892,980
小 計	2,254,919,736	21,173,150	(4,487,900)	2,271,604,986
合 計	2,304,919,736	21,173,150	(4,487,900)	2,321,604,986

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)	0	0
小 計	50,000,000	(50,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	38,019,700	0	0	(38,019,700)
減価償却引当資産	13,360,306	0	(13,360,306)	0
MOU引当資産	51,332,000	0	(51,332,000)	0
研修事業基金	2,168,892,980	(2,098,652,680)	(70,240,300)	0
小 計	2,271,604,986	(2,098,652,680)	(134,932,606)	(38,019,700)
合 計	2,321,604,986	(2,148,652,680)	(134,932,606)	(38,019,700)

5. 担保に供している資産
該当無し。

6. 保証債務等の偶発債務
該当無し。

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿残高	時価	評価損益
兵庫県平成16年第3回公債	50,000,000	50,000,000	0

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の計上区分
助成金						
基本財産	日本財団	50,000,000	0	0	50,000,000	指定正味財産
基盤整備	日本財団	0	21,000,000	21,000,000	0	一般正味財産
事業助成	日本財団	0	6,774,000	6,774,000	0	一般正味財産
研修事業基金	日本財団	2,082,372,380	16,280,300	0	2,098,652,680	指定正味財産
合計		2,132,372,380	44,054,300	27,774,000	2,148,652,680	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	800,000
研修事業基金運用収益	45,461,808
経常外収益への振替額	0
合計	46,261,808

10. 関連当事者との取引内容
該当無し。

11. 関連当事者との取引内容
該当無し。

12. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 18,441,400 円

退職給付引当金 18,441,400 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,142,100 円

退職給付費用 1,142,100 円

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

期末自己都合要支給額を基礎として、計上している。

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4に記載しているため作成を省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	1,315,098	1,347,698	1,315,098	0	1,347,698
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16,844,900	2,734,900	0	0	19,579,800
職 員 退 職 給 付 引 当 金	17,299,300	1,142,100	0	0	18,441,400

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 預金	手許保管 普通預金:みずほ銀行虎ノ門 支店他	運転資金として 運転資金として	98,340 5,748,293
流動資産合計				5,846,633
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	兵庫県平成16年第3回公債	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動(注1)用財産18%	50,000,000 41,000,000 9,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門 支店、投資有価証券	役員1名に対する退職金の支払いに備 えている引当預金	38,019,700
	減価償却引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門 支店、投資有価証券	什器備品及びソフトウェアの減価償却 見合の引当金	13,360,306
	MOU引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門 支店、投資有価証券	公益目的事業及び管理活動の安定的 運営に備える引当預金(遊休財産)	51,332,000
	研修事業基金	普通預金・定期預金:みずほ銀 行虎ノ門支店、投資有価証券: 九州電力第329回社債他	(共用財産) うち公益目的保有財産 うち管理活動用財産	2,168,892,980 1,472,316,861 696,576,119
その他固定 資産	什器備品	事務所付帯設備	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	666,401 546,449 119,952
	電話加入権	東京都港区新橋 アセンド新橋8階事務所	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	446,920 366,474 80,446
	ソフトウェア 敷金	研修履歴等データベース 事務所	公益目的保有財産 (共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	0 5,620,788 4,609,046 1,011,742
固定資産合計				2,328,339,095
資産合計				2,334,185,728
(流動負債)				
	未払金	日本財団 その他	助成事業に係る返納金 公益目的事業及び管理活動の小口費 用10件	3,361,058 1,226,000 2,135,058
	預り金	役職員	役職員に係る社会保険料、地方税等 の預り分	843,704
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理活動業務に従 事する職員の賞与の引当金	1,347,698
流動負債合計				5,552,460
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員1名に対する退職慰労金の支払 いに備えたもの	19,579,800
	職員退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名に対する退職金の支払いに 備えたもの	18,441,400
固定負債合計				38,021,200
負債合計				43,573,660
正味財産				2,290,612,068

(注1)管理活動とは、公益目的事業に必要な管理業務に係る活動をいう。

(注2)什器備品及びソフトウェアについては、購入価額から減価償却費累計額を差し引いた額を計上している。